

2024（令和6）年度市政懇談会 開催結果概要

- 日 時 令和6年7月10日（水）午後6時00分～
- 会 場 釧路市生涯学習センター7階 705・706
- 出席者 23人

〔市長より説明（別途資料参照）〕

- (1) 都心部のにぎわいづくりについて
- (2) 災害時の避難所について

●質疑応答

【参加者A】

災害時の避難場所は学校のグラウンドが多いため、避難場所についてはグラウンド、避難所については避難スペースといった分かりやすい名前に変更した方が良いと思います。釧路市の場合、冬場にグラウンドのような場所に避難してもどうしようもない部分もあるので、避難施設に重点を置いた防災やまちづくりを進めてもらいたいです。

もう一つの質問は、商業問題に関する件です。配布された資料を見る限り、商業系のにぎわいづくりに関する取組が令和に入ってから1件も無いように感じます。今後まちづくりの会社を作っていくことになるかと思いますが、まちづくりの方針について、当面の経過を含めて、問題を解決するような施策をどのように考えているのか説明をお願いします。

【市長】

命を救う観点から冬季のことを考えますとビルの屋上などは無理だと思えます。私も2月に大楽毛のビルの屋上に行きましたが、10分から15分で恐ろしいくらい寒い思いをしました。津波が押し寄せてきた時に8時間から10時間いることは困難ですので、避難場所につきましても、外ではなく建物の中で進めていこうと考えています。そのうえで、避難所をしっかりと作って、避難生活ができる場所を用意するということを踏まえつつ進めていきたいと考えております。

避難場所と避難所という言葉が紛らわしいというのはその通りであります。現状はこうした構図となっておりますので、まずは避難場所と避難所として確保を進め、早期避難率を上げていきたいと考えております。

続いてまちづくりに関してですが、確かにまちなかのにぎわいづくりを進めていくには少ない状況だと思えます。皆さまがビジネスチャンスのエリアと思っていないところがあります。私も中心地のにぎわいづくりのために、様々な企業へ営業を行ってきましたが、釧路自体には来てくれるものの、中心地にはなかなか出店することがありませんでした。これがどういうことかということ、やはりいろいろなお店が出店する上で重要なのが、土日、平日関わらず人通りが一定程度あることが企業側の考えであり、我々消費者側はこういったものがあれば行くのにと発想と異なります。逆に言うと、人が集まるところに出店いただけ

るということをご理解いただいていると思います。つまり、人通りがあるような環境を整えれば、企業が出店するエリアとなります。そうした充実されてくるエリアを、ウォークアブルなエリアとして北大通に作っていくプランです。

釧路では西部地域が一番にぎわいがあります。1日4,500人くらいの人 comes。これが現実の話だと思っています。何とか中心地のエリアにそういったものを作れないかと思っています。図書館も11万人の利用が20万人になりましたが、まだまだ足りないと思っています。まだプランニングしていませんが、例えば市民文化会館などを持っていくことで、にぎわいが生まれます。また、M00の5階で行っています子育ての施設を充実させていくことがあります。あわせて、これらを公共交通でつないでいくことです。これらに取り組むことで、中心地のエリアが充実されていきますので、この考えで進めているものであります。

【産業振興部長】

さきほど令和になってからは何もないというお話でしたけれども、中心市街地の空き店舗に出店いただいた事業者は、平成28年度から実施しておりますが、実績で補助した数は延べ件で43件のうち18件が、令和になってから補助した事業でございますのでご理解頂ければと思います。

【参加者A】

k-Bizも相談件数が多いということで、よろしくお願いします。

【市長】

k-Bizは伴走型支援ということで、北海道では釧路しかありません。経済を活性化していくときに、どこかの企業が進出してきて、100人の雇用があれば100人の雇用が増えましたということになります。しかし、様々なアプローチを行ってもうまくいかないこともあります。ところが、k-Bizの考え方は、今を踏まえて、釧路の様々な会社がお金をかけないで儲けていただき、1社が1人の雇用を増やし、それが100社あれば100人の雇用が増えるというものです。つまり、100人の雇用がある会社があるのと同じです。こういったことを目標にして、地元の中小企業を支援しています。もうすでに100人の雇用を確保してきたところです。そして次の発展型ということで、デジタルトランスフォーメーションを活用していくk-Hackがあります。東京などからの仕事を受け、ここでいろいろ作っていくことを行っていますし、商工会議所と連携し、いいプランニングがあれば地元企業が出資していく形です。先日新聞に出ていましたが、子育て世帯を対象とした食事をする場所で、子供が騒いでも気にしなくてもよくて、子供の料金も取らないところがスタートしました。このようなことがまちの中で取り組まれているということですので、中心市街地の活性化にも含まれてきますし、すでに取り組まれている企業やこれからやろうとしている方々を支援することで、働く場所を確保しながら、まちの元気を生み出していこうと取り組まれているところです。

【参加者B】

避難場所についてお伺いしたいことがあります。柏木中央町内会は検察庁と裁判所の奥にある8階建ての住宅になりますが、津波の際の避難所については、

千代ノ浦方面へ一度下がってから、宮本会館の方へ上がるというルートになっています。しかし、住宅には高齢者が多く、エレベーターが設置されているものの、緊急時には停止すると思われます。また、検察庁も裁判所も避難場所にはなっていません。そこで、住宅独自に緊急避難場所を設定するというのは市としては問題ないのでしょうか。住宅のある場所はもともと山の上なので浸水しないことや、坂を下がってから避難するルートでは津波のスピードには間に合わないと思うので、町内会で避難場所を決めることができるならそうしたいです。

【市長】

もともと浸水しない場所であれば町内会で避難場所を決めていただくのは問題ないです。避難場所については命を救うことが第一ということであり、そこに行かなければならないということではなく、とにかく高い場所に逃げることです。裁判所もそのような事態の時に「入ってはいけません」とはならないと思います。まずは命が重要と考えています。

【参加者C】

まず、避難場所になっている宝町のポンプ場についてですが、屋上に突起物があり、夜間に避難することになった場合、つまりいて転倒する危険があるように思います。せっかく避難したのに怪我をしてしまってはよくないと思いますので、対応について何か良い方法を考えていただきたいです。また、高齢者が多く海沿いにあることから、冬場の避難となるととても寒いので、保管場所を作って毛布の10枚でも保管していただきたいです。

もう1点は、中央小学校の近くにある道営住宅について、市と道で一時避難場所とすることについての協定は結べていないのでしょうか。住んでいる住民に了承を得る必要があるかと思いますが、町内会の人たちがいつでも逃げ込めるようにしてほしいです。

【市長】

道営住宅については、協定ということではなく、避難場所として使えるかどうかになります。通路しかないところや津波に耐える強度があるかどうか、道路が凍っていても歩けるかななどを考慮して避難場所を確保しています。実際はまずは命を救うということです。そこに行けば建物があるということではなく、命を救う場所の目安としてまずは安全な場所を確保しています。私どもは安全確認したところを避難場所として指定しているところです。今までは、市役所でも建物を作っていくときに避難場所とする考えは持っていませんでしたが、浸水エリアに建てる時は、しっかりその考えを持って進めていきます。11万人の方が避難しますが、11万人分を確保するのではなくて、15万人でも20万人でもあった方が、みんな近いところに行けるわけです。今の段階は、この10年間でしっかり避難場所を確保し、避難率を上げていくということで進めていますが、長い時間軸で見ていったときには、道営住宅なども新たな観点の取り組み方で対応していくことになります。

宝町のポンプ場については、まだ担当の部署も把握しておりませんでした。申し訳ございません。まずは避難場所を確保することを進めており、現地をすべて確認できていない実態でございます。冬季も使えるのかも含めて、現場を確認し

ていきながら進めていきたいと考えております。

毛布の用意については、保温性の高いアルミブランケットというものの準備を皆さまにお願いしたいと思っています。避難所については他の事例も参考にしながら心配ない様に進めてまいりたいと思っています。

【参加者D】

2021年のG7サミットで、2030年までに30%の自然を保護しようという目標が定められ、環境省では30by30（サーティ・バイ・サーティ）という名称で目標を設定しています。環境省に確認したところ、民間企業と自治体で協力して行っていきましょうという考えを聞きましたが、釧路市としてはどうというビジョンがあるかという質問がまず1点です。

もう1点は、市街化調整区域については景観形成に努めるという市ホームページに掲載されていますが、釧路を代表する釧路湿原展望台や北斗遺跡の前の景色に関しては、景観計画重点区域にならないでしょうか。事情等色々たくさんあるのは分かりますが、1市民として質問させていただきます。

【市長】

環境省の30by30については、私どももこういったことに合わせて進めていかなければならないと考えています。釧路でも来年国立公園全国協議会が開かれますので、取り組みについては今後も進めていきたいと思っています。

次に問題になるのは太陽光に関することです。これはつらい状況で、国の法律で決まっている部分もありますことから、全国の自治体で景観の保護などを要件にしっかりと入れていただきたいという要請を出しているところです。FITという固定価格買取制度で太陽光が進められています。20年間同じ額で買い取る制度で、20年間売り上げが決まっていれば必ず成り立ちます。この中で、市としましてはガイドラインや条例を作ってはどうかということで対策を進めています。条例というのは国の法律を超えることはできず、国が認めたものを自治体が駄目だとすることはできませんが、ガイドラインという形であれば早急に出せることから、私どもとしてはしっかりとした環境を守っていきたいということを念頭にガイドラインを策定しました。そして今、条例の制定も進めているところであります。そこで今相談しているのは、環境を守るということは、太陽光発電を主語にするのではなく、地域の環境や希少生物をしっかりと守っていくという視点で条例の制定ができないかということです。専門家に相談し、意見を取り入れる必要もございますので、時間はどうしてもかかってくると思いますが、取り組みとしてはこのように進めている状況です。

【市民環境部長】

30by30の取組について、釧路市としては30%という具体的な数値を掲げてはおりませんが、釧路が抱える二つの国立公園やその中には貴重な動植物が住んでいることは事実です。G7サミットの考え方や、昨今の自然保護の意識の高まりなどを受けて、このかけがえのない自然をどうやって持続可能なものとしていくかということは、専門家やワークショップ等であらゆる観点からご意見を頂きながら、しっかりと守るように持っていきたいということで、関係団体と連携しながら取り組んでいるところでございます。

【参加者E】

富士見町内会に富士見球場がありますが、現在は使われておりません。老朽化が進んでおりフェンス等も劣化しているような状況ですが、避難施設として活用していくような予定はあるのでしょうか。

また、先ほどk-Bizの話が出ていましたが、これに対して商店会として相談することは可能なのかを教えてくださいたいです。

【市長】

商店街としてk-Bizに相談していただいで大丈夫です。お話を聞いたうえで、お店の強みを生かしてどういうことをしようか等、情報提供等を行える場所ですので、商店街の中でも役に立つような情報が得られると思います。私も驚きましたが、不登校の親の会がk-Bizに相談し、非常に感謝の言葉をいただきました。本当に幅広く対応いただいています。

富士見球場については、他にも科学館や旧図書館などがあり、早く撤去すればという話をいただきそのとおりだとは思っていますが、我々のお金は市民の税金ですので、大切に使うとしており、国や北海道の制度を活用し、財政運営を行っています。単純に施設を壊すだけですと、どこからもお金をいただけません。ですから、安全性を確保しながら、どのように進めていくのかも合わせて進めていきたいと思っています。

【生涯学習部長】

富士見球場については、避難場所として使われていましたが、バックネットも落ちそうな状態になっているほか、劣化している箇所も多いということで避難場所としての指定は解除しております。現在、避難場所については高台にあつてなおかつ大きな土地があるということで、私どもの方にも何件か問い合わせが来ております。そこも含めながら、今後、活用方法について検討を進めていきたいと思っています。先ほど市長からもお話がありましたが、安全性という点では定期的に監視を行っておりますので、今後も十分配慮しながら進めていきたいと思っています。

【参加者F】

釧路中心部のにぎわいづくりのために皆さんは頑張っていると思いますが、私から見るとどの程度まで頑張って、釧路の街がどうなっていくのかが伝わっていないように感じます。また、全道的に人口が減少していることから、学校の生徒数も減少している状況です。私としては釧路市がどうなっていくのかと心配しております。

人口が減少しているといっても、やはり釧路は道東だと一番の街ですが、駅に降りてそこからどこに行ったらいいのかわからないほど殺風景です。どこに行ったらいいのだろうとなる観光客もいます。私もたまたま市内を歩いている時に、観光客の人に「釧路に来たけれども、お土産はどこで買ったらいいのでしょうか」ということを聞かれました。昔は大きなデパートやスーパーマーケットがありました。今では中心部にこういったものはありません。寂しく感じますので、これらのまちづくりについてもう少し詳しく市長の方から一言お

願います。

【市長】

日本の人口減少というのは2008年から始まったと言われていますが、1970年代から始まっています。特殊合計出生率というものがありますが、これが2になったのが、1970年代前半です。その段階から少子化がスタートしているということです。では、なぜ人口が増えたのかと言いますと、長寿命化社会です。1960年くらいは平均年齢が68歳で65歳が高齢者でした。今は80歳を超えていますので、長寿命化社会が少子化を埋めていき、それが顕在化したのが2008年です。では釧路はどうなっているのかというと、函館と同じく1985年、1986年をピークに人口減少が始まっています。その年は何かと言いますと200カイリ問題などの国際規制により下がってきています。北海道で人口減少が始まった順番は、小樽、函館、釧路です。隣の北見は2000年です。農業がベースとなっているからです。一番顕著なのが帯広で2010年です。ですから、経済とすごく関係しています。また、このまちの中で高校を卒業したら9割くらいは外に出ていってしまっています。人口の自然減は全国どこでも一緒ですが、社会減は15歳から25歳くらいまでは転出超過です。進学や就職で2千人くらいは転出超過です。何とかその構造を変えていこうということで、このまちの中でいろいろと経済の取組ができるようにしていきたいと考えています。若い方達には働く場所を作っていくことが重要だと思っています。短大で話をしたときに、学生の反応がよかったのは、可処分所得という給料から住宅費や光熱水費、交通費を除いた使えるお金の話でした。これは国から中間層のランキングが出ています。全国の最下位が東京都で、1位は三重県です。三重県と東京都では10万円の差があり、北海道は30位くらいで5万円差です。少し乱暴な言い方かもしれませんが、東京都の30万円は三重県の20万円です。額面は30万円の方が高いですが、そういった数字も出ています。ですから、この地域の中でいろいろな取組ができることが人口減少対策にもつながると思っています。

【参加者G】

自治会の高齢化が進んで80世帯のうち、33部屋が空いている状態です。会議などで集会所を利用してきましたけれども、高齢化が進み、建物、設備も古く、煙突掃除までしなければならぬ状況で集会所の管理維持が難しいです。市政懇談会前の調査で、空き部屋のひとつを集会所にしてもらえないかと要望しましたが、住宅法に基づいてそのような利用は認められないという返事がきました。そのような利用はどのくらい難しく不可能なことなのでしょうか。

【住宅都市部長】

ご質問については事前にお答えしているところですが、法律に基づいて住戸も集会所も建てさせていただいているところです。これについては国からの補助を受けており、それに伴う審査も受けている状況でございます。住戸を集会所として使うことは用途変更と言いますが、法律で一部認められていないところです。そういった回答をさせていただいたところです。

【参加者G】

それが無理なのであれば、要望に書いたとおり、集会所の老朽化とそれを高齢者が管理しなければならない現状についてどうお考えですか。ほかの町内会に聞いても高齢化で閉鎖しているところもある中で、市役所は全然寄り添っていません。誠意の無さに失望しています。一切合切押し付けられているように感じています。

【住宅都市部長】

高齢化や老朽化した建物につきましては、どこの地域においても進んでいるものと認識しているところです。回答につきましては、ご期待に沿えないものとなったことにつきましては大変申し訳なく思っています。まずは自治会とお話をさせていただき現状を把握させていただきたいと思えます。後ほど連絡先を教えていただき、所管の住宅課が伺わせていただきたいと思えます。

【参加者G】

現在33戸空いていますが、募集をかけて人口を増やしていく予定はありませんでしょうか。

【住宅都市部長】

6月と11月の年2回公募という形で募集しております。今は資料がなく、柏木の状況はわかりませんが、応募がありましたら困窮度に合わせて住戸を斡旋しています。空いている33戸がすべて入居できる状況なのか、修繕が必要などころもありますし、政策的に空家になっている場合もございますので、その状況は今資料がなくわかりませんが、募集は進めているところです。

【参加者G】

ことあるごとに聞くと市役所は修繕する気がなく、入居させる気がないと聞いています。

【市長】

住宅政策は福祉政策からスタートしており、国の法律に基づいて進められています。先ほど丸投げというお話もありましたけれども、補助金をもらうときには厳格な基準があり、いろいろとできないことが多かったという状況です。しかし、昨今は状況も変わってきていまして、少子化問題や独居世帯の対策を厚くしていくために、子育て世帯を優先的にする動きなど許可をもらいながら進めているところです。議会においてもそういった議論をいただいているところです。そういった空き部屋の活用について相談していきたいと思えます。今までは冷たいと言われる状況で、住宅は様々な世代が入居できた方がいいと思えますものの、市の予算で建てればそれができるのですが、建築費の半分が国からの補助でありまして、その分家賃が安くできるという仕組みで進めてきたところです。柏木は災害時も安全な場所ですので、それぞれの住宅の活用も踏まえていながら、自治会とも話をしながら、同じ立場に立ったお話ができるようにしていきたいと思えますのでよろしくお願いいたします。

【参加者G】

急いでいただかないと、高齢者が多く減っていくことは目に見えていますので、本当に真剣に取り組んでいただきたいと思えます。

【市長】

市の時間軸は予算ベースで1年になりますが、それでは時間がかかりますので、年4回議会があり、3ヶ月の時間軸で決定し進めているところです。どうできるのかはこれからの相談になりますが、このように進めていきたいと思っています。